

権利擁護を支える法制度

問題 37 民法の婚姻にかかる規定及び解釈に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 未成年者は、親権者の同意がなければ婚姻できない。
- 2 成年被後見人は、成年後見人の同意がなければ婚姻できない。
- 3 夫婦は同居しなければならない。
- 4 離婚は裁判によらなければならない。
- 5 内縁の夫婦が内縁関係を解消する場合、財産分与を請求することはできない。

問題 38 事例を読んで、次のうち、事件当時にAさんに備わっていたか否かが問われる能力として、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Aさん(15歳)は、口論の末、Bさんを殴ってしまい、Bさんにけがを負わせてしまった。Bさんは、Aさんに対し、治療費を請求することを考えている。

- 1 行為能力
- 2 事理弁識能力
- 3 意思能力
- 4 権利能力
- 5 責任能力

問題 39 次のうち、介護保険制度において行政行為に当たるものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 行政直営の地域包括支援センター職員による介護保険制度に関する教示
- 2 行政直営の地域包括支援センター職員による介護予防ケアプランの作成
- 3 指定介護サービス事業者に対する改善勧告
- 4 介護保険審査会への審査請求
- 5 市町村による要介護認定

問題 40 事例におけるAさんとBさんの会話を読んで、〔甲〕に入る文章として、次のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事 例〕

Aさん 「私は、将来に備えて、任意後見制度の利用を検討しているんだ」

Bさん 「それはいいことだね。任意後見制度は〔甲〕と聞いているよ」

Aさん 「それは安心だね」

- 1 いつでも任意後見契約の効力を生じさせることができる
- 2 家庭裁判所が任意後見人を選任する
- 3 任意後見人が家庭裁判所から直接監督を受ける
- 4 本人が希望すれば、公正証書で任意後見契約を締結することもできる
- 5 任意後見契約の効力が生じる場合には必ず任意後見監督人が選任される

問題 41 次のうち、「成年後見関係事件の概況(令和6年1月～12月)」(最高裁判所事務総局家庭局)に示された「成年後見関係事件」の申立人のうち最も多い者として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市区町村長
- 2 本人
- 3 本人の子
- 4 本人の兄弟姉妹
- 5 本人の任意後見人

(注) 「成年後見関係事件」とは、後見開始、保佐開始、補助開始及び任意後見監督人選任事件のことである。

問題 42 事例を読んで、Aさんの日常生活自立支援事業の利用に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

有料老人ホームで暮らす軽度の認知症のあるAさん(80歳代)は、最近、自ら金銭管理をすることが困難となってきた。有料老人ホームの職員の助言により、Aさんは社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の利用を検討している。

- 1 Aさんの判断能力の確認には、医師の鑑定書が不可欠である。
- 2 Aさんの本事業における支援計画は、社会福祉協議会の生活支援員が作成する。
- 3 Aさんの本事業における支援計画に基づく日常的な金銭管理は、有料老人ホームの職員に委託できる。
- 4 Aさん本人からの申出がなければ、本事業の支援計画を見直すことはできない。
- 5 Aさんに対する本事業における支援は、Aさん本人から代理権を授与されたうえで、代理による援助を行うことができる。